

事業番号

2023 - 文科 - 22 - 0017

令和5年度行政事業レビューシート		( 文部科学省 )					
事業名	海外子女教育活動の助成		担当部局	総合教育政策局	作成責任者		
事業開始年度	昭和42年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際教育課 中野 理美		
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	在外教育施設における教育の振興に関する法律(令和4年法律第73号)第10条		関係する計画、通知等	新たな教育振興基本計画(令和5年6月16日閣議決定) 在外教育施設における教育の振興に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針(令和5年4月)			
政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進		主要経費	教育振興助成費			
施策	1-2 海外で学ぶ児童生徒等に対する教育機能の強化						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-2.pdf						
事業の目的(5行程度以内)	日本国憲法第26条の定める教育の機会均等確保の精神及び教育基本法第5条第4項の義務教育無償の精神に加え、令和4年6月に公布・施行された「在外教育施設における教育の振興に関する法律」(令和4年法律第73号)、及び当該法律に基づき令和5年4月に策定した「在外教育施設における教育の振興に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針」に沿って、日本人学校等の在外教育施設に対し、必要な教育支援を行い、教育環境の整備を図る。						
現状・課題(5行程度以内)	令和4年6月に公布・施行された「在外教育施設における教育の振興に関する法律」(令和4年法律第73号)では、在外教育施設における教育環境と日本国内の学校における教育環境が同等の水準となることを確保されることを旨とすることが基本理念として、在外教育施設における教育の内容及び方法の充実強化が基本的施策として定められている。現状、一般教材等については、国内の小学校及び中学校に準じて補助しており、今後、国内の高等学校に準じた補助も行う必要がある。						
事業概要(5行程度以内)	①在外教育施設(日本人学校、私立在外教育施設、補習授業校)における教育指導の充実に資するため、国内の小学校及び中学校に準じ、一般教材、理科教材及び学校図書館図書等の整備を行うための経費について、予算の範囲内で補助する。 ②海外に在留する日本人の義務教育段階相当年齢児童生徒のうち、日本人学校、補習授業校のいずれにも通学していない者を対象に、帰国後の学校教育への適応等に備え、基礎学力の維持向上を図るための通信教育を実施するための経費について、予算の範囲内で補助する。 ③国内の学校法人が主体となり、海外に在留する日本人児童生徒の教育のために設置運営している教育施設(私立在外教育施設)について、当該施設へ教師を派遣する事業に対し、国内の義務教育と同等の教育が受けられるよう、必要経費の半額を予算の範囲内で補助する。 ④在外教育施設(高等部を含む)における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の支援として、新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者が発生した場合に、感染症対策の徹底を図りながら教育活動を継続するために必要となる経費等について、予算の範囲内で補助する。 ⑤GIGAスクール構想を引き続き推進する観点から、日本人学校及び私立在外教育施設における1人1台端末を着実に整備するとともに、ICT支援員を配置し、日本国内と同等の教育環境を整備するための経費について、予算の範囲内で補助する。						
事業概要URL	-						
実施方法	補助						
補助率等	補助率:①定額、②定額、③定額、④1/2、⑤2/3(1人1台端末)・定額(ICT支援員)						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	139.1	137.7	137.2	133.1	137.4
		令和5年度第1次補正予算	613.5	146.5	40	297.1	
		前年度から繰越し(C)	-	115	146.5	40	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲115	▲146.5	▲40		
		予備費等(E)	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	637.6	252.7	283.7	470.2	137.4
		執行額(G)	547	252.7	269		
		執行率(%) =(G)/(F)	86%	100%	95%		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	73%	89%	152%		
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	教育政策推進費					
	(目)	国際文化交流促進費補助金	133.1	137.4			
		その他					
	計(A)	133.1	137.4				

活動内容① (アクティビティ)	在外教育施設(日本人学校、私立在外教育施設、補習授業校)に対して、国内の小学校及び中学校の教材整備指針等に準じ、一般教材、理科教材及び学校図書館図書等を整備する。								
↓									
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	在外教育施設における教育指導の充実	教材整備事業を実施した在外教育施設数	活動実績	校	293	299	300	-	-
当初見込み			校	326	323	324	320	320	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	日本とは異なる環境の中、在外教育施設における教育環境と日本国内の学校における教育環境が同等の水準となるためには、在外教育施設において使用する教材を、国内の基準に準じて整備・充実する必要がある。 特に、日本国内では、児童生徒1人1台端末での学びが行われているところ。							
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
	在外教育施設において使用する教材を国内基準に準じて整備・充実する	在外教育施設における教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数 ※全体の整備状況を計測する調査がないため間接的に計測する指標として設定 ※数式の都合上、成果実績・目標値・達成度は下段に記載	成果実績	人	-	-	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	在外教育施設における教育の情報化の実態に関する調査 在外教育施設における教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数を1人とすることを目標としており、令和2年度～令和4年度の実績は以下のとおり。 令和2年度:1台当たり3.5人(達成度28.6%) 令和3年度:1台当たり1.1人(達成度90.9%) 令和4年度:1台当たり1.1人(達成度90.9%)								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	在外教育施設のうち補習授業校は、土曜日や放課後等を利用して一部の教科(国語及び算数が中心)について授業を行っている。 理科教材は高額なものや壊れやすいものも多い。理科教材整備に係る経済的負担が、補習授業校における理科の授業の実施の妨げとなることがないよう、補習授業校において使用する理科教材を、国内の基準に準じて整備・充実する必要がある。							
成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
	補習授業校の2割程度において、理科の授業を実施できるよう教材整備を行う	小学部において理科の授業を実施する補習授業校の割合	成果実績	%	14.3	14.9	14.8	-	
			目標値	%	20	20	20	20	
達成度			%	71.5	74.5	74	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	対象校決定に関する調査回答結果								
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	一般教材、理科教材及び学校図書館図書等は一度整備したら終わりではなく、定期的に補充したり、新しいものに更新したりしていく必要があり、教材を計画的に整備するためには毎年度一定規模の経費負担が生じることとなる。							
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 -年度	
	在外教育施設における教育環境と日本国内の学校における教育環境を同等の水準とする	教材整備事業の執行率	成果実績	千円	89,219	90,944	91,722	-	
			目標値	千円	95,120	93,744	93,222	-	
達成度			%	93.8	97	98.4	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	実績報告書								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

<b>活動内容②</b> (アクティビティ)	日本人学校、補習授業校のいずれにも通学していない者を対象に、帰国後の学校教育への適応等に備え、基礎学力の維持向上を図るための通信教育を実施する。								
↓									
<b>活動目標及び活動実績②</b> (アウトプット)	活動目標	活動指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	主要4教科の通信教育を実施する	主要4教科のうち通信教育を実施した教科数	活動実績	教科	4	4	4	-	-
			当初見込み	教科	4	4	4	4	-
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	帰国後の学校教育への適応等に備えて基礎学力の維持向上を図るため、家庭で学習する児童生徒を支援する必要がある。							
<b>成果目標及び成果実績②-3</b> (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
	受講者を前年度比増とする	受講者数	成果実績	人	1,369	1,203	1,112	-	
			目標値	人	1,580	1,369	1,203	-	
			達成度	%	86.6	87.9	92.4	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	実績報告書								
<b>アウトカム設定について の説明</b>	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
	-								
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
	本事業は昭和47年度から継続的に実施し、教材整備事業のように国内基準の改訂等が生じるものではなく、事業の見直し等を経て現在は長期アウトカムを事業の目標としているため。								

<b>活動内容③</b> (アクティビティ)	国内の学校法人が主体となり、海外に在住する日本人児童生徒の教育のために設置運営している教育施設(私立在外教育施設)に対し、教師を派遣する。								
↓									
<b>活動目標及び活動実績③</b> (アウトプット)	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>	/	<b>単位</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>令和4年度</b>	<b>5年度 活動見込</b>	<b>6年度 活動見込</b>
	私立在外教育施設に対して、学校運営に必要な教師を派遣する	私立在外教育施設に派遣された教師数	活動実績	人	15	16	14		-
			当初見込み	人	15	16	14	15	-
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
<b>成果目標及び成果実績③-3</b> (長期アウトカム)	<b>成果目標</b>	<b>定量的な成果指標</b>	/	<b>単位</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>令和4年度</b>	<b>目標最終年度</b> - 年度	
	対象となる全ての私立在外教育施設に対し教師を派遣する	対象となる私立在外教育施設のうち事業を実施する私立在外教育施設数	成果実績	校	1	1	1		
			目標値	校	1	1	1		
			達成度	%	100	100	100	-	
<b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b>	実績報告書								
<b>アウトカム設定についての説明</b>	アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
	-								
	アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								
	本事業は昭和62年度から継続的に実施し、事業の見直し等を経て現在は長期アウトカムを事業の目標としているため。								

<b>活動内容④</b> (アクティビティ)	在外教育施設において新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者が発生した場合に、感染症対策の徹底を図りながら教育活動を継続するため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行う。									
↓										
<b>活動目標及び活動実績④</b> (アウトプット)	活動目標	活動指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	在外教育施設において新型コロナウイルス感染症対策を実施する	事業を実施した在外教育施設数	活動実績	校	-	108	68	-	-	
			当初見込み	校	-	137	136	326	-	
↓	成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)									
<b>成果目標及び成果実績④-3</b> (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
	新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者が発生した場合、感染症対策の徹底を図りながら教育活動を継続する	事業を実施し申請を行った在外教育施設のうち支援した在外教育施設数	成果実績	校	-	108	68	-		
			目標値	校	-	108	68	-		
			達成度	%	-	100	100	-		
<b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b>	実績報告書									
<b>アウトカム設定についての説明</b>	アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由									
	-									
	アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由									
	本事業は、在外教育施設において新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者が発生した場合の支援を想定しており、アウトカムを複数設定することが困難であるため。									

活動内容⑤ (アクティビティ)		日本国内と同等の教育環境を整備し、GIGAスクール構想を引き続き推進する観点から、日本人学校及び私立在外教育施設における1人1台端末を確実に整備するとともに、ICT支援員を配置する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ⑤ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		日本人学校及び私立在外教育施設において、1人1台端末の整備計画(今後5年程度)を策定する	整備計画を策定した日本人学校及び私立在外教育施設数	活動実績	校	-	-	-	-	-	
				当初見込み	校	-	-	-	94	-	
↓											
成果目標⑤-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		各日本人学校及び私立在外教育施設の計画に沿って1人1台端末を整備する必要がある。									
成果目標及び成果実績 ⑤-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
		端末整備等を支援するICT支援員を日本人学校及び私立在外教育施設に配置する	ICT支援員を配置した日本人学校及び私立在外教育施設数	成果実績	校	-	-	-	-		
				目標値	校	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		実績報告書									
↓											
成果目標⑤-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		端末の整備やメンテナンスに係る支援等を行うICT支援員を配置することにより、各日本人学校及び私立在外教育施設の計画に沿った1人1台端末の整備を確実に進める必要がある。									
成果目標及び成果実績 ⑤-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
		各日本人学校及び私立在外教育施設の計画に沿って1人1台端末を整備する	日本人学校及び私立在外教育施設において整備した1人1台端末の台数	成果実績	台	-	-	-	-		
				目標値	台	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		実績報告書									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ⑤について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ⑤についてアウトカムが複数設定できない理由									
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等		名称									
		URL									
		該当箇所									

事業所管部局による点検・改善											
点検結果	本事業においては、限られた予算の範囲において効率的に事業を実施しながら、在外教育施設の教育環境をより充実すること、特に教材整備事業については高等部を対象とすることが課題となっている。また、補助金交付先において、支援対象の在外教育施設にきめ細かなヒアリングを行うことにより、ニーズを的確に踏まえた教材整備等を実施しているが、必ずしも全在外教育施設が満足する支援ができていない状況にある。本事業は在外教育施設からのニーズが非常に高い事業であるため、今後も着実に事業を進めることが必要である。					目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)					
	課題を踏まえて、今後も引き続き事業実施の充実を図りながら、効果創出に一層努めていくことが必要である。具体的には、補助金交付先において、支援対象の在外教育施設からきめ細かなヒアリングを行うことにより把握したニーズを、的確に踏まえた教材整備等を実施することが必要。										
外部有識者の所見											
外部有識者による点検対象外											
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見											
事業内容の一部改善	アウトカムが複数段階設定できないとしているものについて、例えば通信教育の受講者数を初期アウトカムとし、その満足度を長期アウトカムにするなど、複数設定できないか、引き続き検討されたい。										
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
年度内に改善を検討	事業の成果を的確に測ることのできる成果指標の追加について検討を行う。										
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ										
	-										
	上記への対応状況										
	-										
	その他の指摘事項										
	-										
上記への対応状況											
-											
備考											
-											
関連する過去のレビューシートの事業番号											
平成23年度	0112										
平成24年度	0116										
平成25年度	0109										
平成26年度	0111										
平成27年度	0106										
平成28年度	0103										
平成29年度	0106										
平成30年度	107										
令和元年度	文部科学省	-		0015							
令和2年度	文部科学省			0015							
令和3年度	2021	文科	20	0015							
令和4年度	2022	文科	21	0015							

※令和4年度実績を記入。

文部科学省  
国際文化交流促進費補助金  
269.0百万円

日本人学校等の在外教育施設に対して教育環境の整備などの必要な教育支援を行うことを目的に、当該補助金交付要項に則り、補助金対象団体からの申請書を受け、選定・審査し、補助金を交付し、事業を実施。

【補助金等交付】

【補助金等交付】

A.  
公益財団法人海外子女教育振興財団  
226.8百万円

B.  
学校法人西大和学園  
42.2百万円

在外教育施設(日本人学校、私立在外教育施設、補習授業校)における一般教材、理科教材、学校図書館図書等の整備を行うとともに、海外在住学齢児童生徒のうち在外教育施設に通学していないものを対象に通信教育を実施。また、新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者が発生した場合に、感染症対策の徹底を図りながら教育活動を継続するため感染症対策の取組を実施。

国内の学校法人が現地の日本人会等在留邦人団体に代わって設置主体となり、在留児童生徒の教育のために設置運営している教育施設(私立在外教育施設)に対して、国内からの教師の派遣を実施。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	一般教材、理科教材、学校図書館図書の購入等に係る経費	156.8	人件費	派遣教師の給与	42.2	
事務・管理費	補助事業の事務・管理に係る経費	45.8				
通信運搬費	教材等の輸送等に係る経費	24.2				
計		226.8	計		42.2	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人海外子女教育振興財団	3010405009418	日本人学校等への教材、図書等の整備及び通信教育教材を作成し添削指導等を実施 ※補助事業	226.8	補助金等交付	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人西大和学園	3150005005638	学校法人所管の在外教育施設への教員派遣を実施 ※補助事業	42.2	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	